令和 5年度

先駆的な緑化技術開発のための実証調査

応募様式

主　催　：　国土交通省　都市局　公園緑地・景観課

事務局　：　公益財団法人都市緑化機構

令和5年度　先駆的な緑化技術開発のための実証調査

提出書類チェックシート

|  |  |
| --- | --- |
| 応募事業者 （法人名） | 応募者名 |
| 提案の名称 | テーマ名 |
| 共通提出書類 （必須） | 本チェックシート  　応募事業者概要（様式1）  　実証調査体制（様式2）  　実証調査概要（様式3）  　所要経費の見込み額（様式4）  　反社会的勢力排除表明書（様式5） |
| 実証調査の概要に関する添付資料 （必須） | 本実証調査で実証する予定の製品・技術等の概要（様式自由）  　本実証調査で使用する予定の既存施設の概要（様式自由）  　本実証調査の計測・実証方法の概要（様式自由）  　本実証調査のスケジュール工程表（様式自由）  　その他補足説明（適宜） 　　※各項目それぞれA4版2枚程度以内にまとめること。 |
| 応募事業者の概要に関する添付資料 （） | 応募事業者の会社案内、定款および財務諸表（直近のもの）  　実証体制が、自ら実証調査を実施できる能力を有することを示す資料（研究開発施設の概要、近年の学会等研究開発活動に関する報告書、外部委託先の概要、開発実績等があれば添付のこと。任意）  　提案技術に関する特許等の取得済み産業財産権の広報写し等（任意） |

（様式1）

応募事業者の概要

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 応募事業者名 | 応募者名 | | | |
| 提案名 | テーマ名 | | | |
| 応募事業者  代表者氏名 | （フリガナ） |  | | |
| （漢字等） |  | | |
| 所属機関 |  | | | |
| 住所 | 〒 | | | |
| 代表電話番号 |  | | 代表ＦＡＸ |  |
| 担当部局 |  | | | |
| 担当職名 |  | | | |
| 担当者氏名 |  | | 担当者連絡先等 | 担当TEL：  担当FAX：  E-mail： |
| （連名応募） 担当者  氏名 | （フリガナ） |  | | |
| （漢字等） |  | | |
| 所属機関 |  | | | |
| 住所 | 〒 | | | |
| 電話番号 |  | | ＦＡＸ |  |
| E-mail |  | | | |
| 部局 |  | | | |
| 職名 |  | | | |

（様式2）

実証調査の体制

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 応募事業者名 | | 応募者名 | | | |
| 提案名 | | テーマ名 | | | |
| 役割 | 担当者氏名 | | 役職 | 電話番号 | E-mail |
| 所属機関 | | 部局 | 住所 | |
| 代表機関 |  | |  |  |  |
|  | |  |  | |
|  |  | |  |  |  |
|  | |  |  | |
|  |  | |  |  |  |
|  | |  |  | |
|  |  | |  |  |  |
|  | |  |  | |
|  |  | |  |  |  |
|  | |  |  | |

（様式3）

実証調査の概要

|  |  |
| --- | --- |
| 応募事業者名 | 応募者名 |
| 提案名 | テーマ名 |
| 実証調査 の概要 （150文字程度） |  |
| 実施期間 | 実証調査予定の期間：令和　年　月～　令和　年　月頃  単年度  2年間（令和4年度採択で、今年度に同一内容で継続調査を行う場合にのみチェックしてください） |
| 実証調査の 実施場所 | 郵便番号：  住　　所：  名　　称： |
| 政策課題（テーマ）と技術の一般名称 | 1）都市水害の緩和：レインガーデン（例）  　2）ヒートアイランド現象の緩和：  　3）カーボンニュートラル促進：  　4）生物多様性保全：  　5）その他の緑化技術： |
| 先駆的要素の訴求ポイント  （各20文字程度） | 目的とする効果の発揮が期待できるか（改善指標など）  ［　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　］  　先駆的技術であるか（従来技術との優位性など）  ［　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　］  　社会的なニーズの拡がりがあるか（技術の普遍性など）  ［　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　］  　グリーンインフラとしてアピール性があるか（市場展開のイメージなど）  ［　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　］ |
| イメージ図 | （実証試験の特徴がわかる技術原理や実証フローのイメージ写真や図を添付ください） |
| 実証目標 | （期待する効果に対する計測項目と目標値をご記入ください） |

（様式4）

所要経費の見込み額

　単位：千円【税込】

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 研究開発項目 | 令和5年度 | 備考 |
| 直接経費 |  |  |
| 1. 機器設備   　物品費（内訳）  　レンタル費用 |  |  |
| 1. 外注費   　設置作業費（内訳） |  |  |
| 1. 旅費 |  |  |
| 1. 謝金 |  |  |
| 1. その他   　会議費  　印刷製本費  消耗品 |  |  |
| 間接経費 |  |  |
|  |  |  |
| 合　　計 |  |  |
| 総　　計 |  | |

（注）直接経費は(1)～(5)の費目毎に記載して下さい。

　　　金額は、全て税込額で記載してください。

2）主な機器設備（物品費）等の内訳【10万円以上の設備品を購入する場合（予定も含む）に品名、仕様、用途、予定金額（千円）、リースに出来ない理由及び選定理由を記載してください。】

|  |  |
| --- | --- |
| 品　　名 |  |
| 仕　　様 |  |
| 用　　途 |  |
| 予定金額（千円） |  |
| レンタル出来ない理由 |  |
| 選定理由 |  |

3）主な外注費（その他）の内訳  
【他機関への外注を実施し、委託費を計上する場合（予定も含む））に外注業務名、外注費（千円）、外注内容、外注しなければならない理由を記載してください。】

|  |  |
| --- | --- |
| 外注業務名 |  |
| 外注費（千円） |  |
| 外注内容 |  |
| 外注しなければならない理由 |  |

※複数の機器設備購入、外注先を予定する場合はコピー等でページ追加してください。

（様式5）

暴力団等反社会的勢力ではないこと等に関する表明・確約書

公益財団法人都市緑化機構　理事長　殿

当社（個人である場合は私、法人である場合は当社）は、下記のいずれにも該当しません。また、当該契約満了までの将来においても該当することはありません。この誓約が虚偽であり、またこの誓約に反したことにより、当方が不利益を被ることになっても、異議は一切申し立てません。

記

１ 私[当社（役員及び経営に実質的に関与している者を含む）]は、現在又は将来にわたって、次の各号の反社会的勢力のいずれにも該当しないことを表明、確約いたします。

① 暴力団

② 暴力団員

③ 暴力団員でなくなった時から５年を経過していない者

④ 暴力団準構成員

⑤ 暴力団関係企業

⑥ 総会屋等、社会運動・政治活動等標ぼうゴロ

⑦ 特殊知能暴力集団

⑧ その他前各号に準ずる者

２ 私[当社]は、現在又は将来にわたって、前項の反社会的勢力と次の各号のいずれかに該当する関係がないことを表明、確約いたします。

① 反社会的勢力によって、その経営を支配される関係

② 反社会的勢力が、その経営に実質的に関与している関係

③ 自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図り、又は第三者に損害を加えるなど、反社会的勢力を利用している関係

④ 反社会的勢力に対して資金等を提供し、又は便宜を供与するなどの関係

⑤ その他役員等又は経営に実質的に関与している者が、反社会的勢力との社会的に非難されるべき関係

３ 私[当社]は、自ら又は第三者を利用して次の各号のいずれの行為も行わないことを表明、確約いたします。

① 暴力的な要求行為

② 法的な責任を超えた不当な要求行為

③ 取引に関して脅迫的な言動をし、または暴力を用いる行為

④ 風説を流布し、偽計又は威力を用いて貴社の信用を毀損し、又は貴社の業務を妨害する行為

⑤ その他前各号に準ずる行為

４ 私[当社]は、下請け又は再委託先業者（下請け又は再委託契約が数次にわたるときは、その全てを含む。以下同じ。）との関係において、次の各号のとおりであることを表明、確約いたします。

① 下請け又は再委託先業者が前１、２及び３に該当せず、将来においても前１、２及び３に該当しないこと

② 下請け又は再委託先業者が前号に該当することが判明した場合には、直ちに契約を解除し、又は契約解除のための措置をとること

５ 私[当社]は、下請け又は再委託先業者が、反社会的勢力から不当要求又は業務妨害等の不当介入を受けた場合は、これを拒否し、又は下請け又は再委託先業者をしてこれを拒否させるとともに、速やかにその事実を貴社に報告し、貴社の捜査機関への通報に協力することを表明、確約いたします。

６ 私[当社]は、これら各項のいずれかに反したと認められることが判明した場合及び、この表明・確約が虚偽の申告であることが判明した場合は、催告なしでこの取引きが停止され又は解約されても一切異議を申し立てず、また賠償ないし補償を求めないとともに、これにより損害が生じた場合は、一切私の責任とすることを表明、確約いたします。

令和　　年　　月　　日

署名　　　　　　　　　　　㊞